

※ 免許年月日 令和 年 月 日

※ 免許証番号 広島県知事 () 第 号

宅地建物取引業者免許申請書

申請年月日 令和 年 月 日

事務所所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____

電話番号 () -

※印は、申請者が記入しないこと。

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄
(消印してはならない)

添 付 書 類 (1)
(第一面)

宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期 間	種 類	年 月 日 から 年 月 日 まで の1年間		年 月 日 から 年 月 日 まで の1年間		年 月 日 から 年 月 日 まで の1年間		年 月 日 から 年 月 日 まで の1年間		年 月 日 から 年 月 日 まで の1年間	
		売 買 交 換	賃 貸	売 買 交 換	賃 貸	売 買 交 換	賃 貸	売 買 交 換	賃 貸	売 買 交 換	賃 貸
宅 地	件 数	-----		-----		-----		-----		-----	
	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)	-----		-----		-----		-----		-----	
建 物	件 数	-----		-----		-----		-----		-----	
	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)	-----		-----		-----		-----		-----	
宅 地 及 び 建 物	件 数	-----		-----		-----		-----		-----	
	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)	-----		-----		-----		-----		-----	
合 計	件 数	-----		-----		-----		-----		-----	
	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)	-----		-----		-----		-----		-----	

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

種類		期間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間
売	宅地	件数					
		価格 (千円)					
	建物	件数					
		価格 (千円)					
	び宅 建地 物及	件数					
		価格 (千円)					
合計	件数						
	価格 (千円)						
購 入	宅地	件数					
		価格 (千円)					
	建物	件数					
		価格 (千円)					
	び宅 建地 物及	件数					
		価格 (千円)					
合計	件数						
	価格 (千円)						
交 換	宅地	件数					
		価格 (千円)					
	建物	件数					
		価格 (千円)					
	び宅 建地 物及	件数					
		価格 (千円)					
合計	件数						
	価格 (千円)						

備考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和 年 月 日

商号又は名称

氏 名

法定代理人

商号又は名称

氏 名

広島県知事様

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和 年 月 日

広島県知事様

商号又は名称

氏名

(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

誓約書

令和 年 月 日

広島県知事様

宅地建物取引士 住所

氏名

私は、次の勤務先の専任の宅地建物取引士として、専らその事務所に常勤し、宅地建物取引業務に従事することを誓約します。

勤務先の所在地

及び名称

勤務時間 平日 時から 時まで

土曜 時から 時まで

日曜・祝日

- 注 1 記入は、宅地建物取引士本人が自署すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

添付書類 (4)
(第一面)

(A4)

1 5 0

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号

申請時の免許証番号

*

()

項番

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	
	フリガナ	<input type="text"/>								
	氏名	<input type="text"/>								
	生年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日			
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県	<input type="text"/>	市郡区	<input type="text"/>	区町村			
	住所	<input type="text"/>								

確認欄

*

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	
	フリガナ	<input type="text"/>								
	氏名	<input type="text"/>								
	生年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日			
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県	<input type="text"/>	市郡区	<input type="text"/>	区町村			
	住所	<input type="text"/>								

確認欄

*

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	
	フリガナ	<input type="text"/>								
	氏名	<input type="text"/>								
	生年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日			
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県	<input type="text"/>	市郡区	<input type="text"/>	区町村			
	住所	<input type="text"/>								

確認欄

*

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	
	フリガナ	<input type="text"/>								
	氏名	<input type="text"/>								
	生年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日			
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県	<input type="text"/>	市郡区	<input type="text"/>	区町村			
	住所	<input type="text"/>								

確認欄

*

(第二面)

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者(法人の場合)

受付番号	申請時の免許証番号
* <input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 50%; height: 20px;" type="text"/> () <input style="width: 50%; height: 20px;" type="text"/>

項番

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日	<input style="width: 20px;" type="text"/>	年	<input style="width: 20px;" type="text"/>	月	<input style="width: 20px;" type="text"/>	日									
保有株式の数 (出資金額)	株			割合											
	(円)				%										
市区町村コード				都道府県			市郡区			区町村					
住所又は所在地															

確認欄
*

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日	<input style="width: 20px;" type="text"/>	年	<input style="width: 20px;" type="text"/>	月	<input style="width: 20px;" type="text"/>	日									
保有株式の数 (出資金額)	株			割合											
	(円)				%										
市区町村コード				都道府県			市郡区			区町村					
住所又は所在地															

確認欄
*

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日	<input style="width: 20px;" type="text"/>	年	<input style="width: 20px;" type="text"/>	月	<input style="width: 20px;" type="text"/>	日									
保有株式の数 (出資金額)	株			割合											
	(円)				%										
市区町村コード				都道府県			市郡区			区町村					
住所又は所在地															

確認欄
*

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日	<input style="width: 20px;" type="text"/>	年	<input style="width: 20px;" type="text"/>	月	<input style="width: 20px;" type="text"/>	日									
保有株式の数 (出資金額)	株			割合											
	(円)				%										
市区町村コード				都道府県			市郡区			区町村					
住所又は所在地															

確認欄
*

宅地建物取引士証

宅地建物取引士証（コピー）を貼付

（裏面に住所変更の記載があれば、裏面のコピーも張り付けすること）

略 歴 書

住 所	電話番号 () —		
(フリガナ) 氏 名		生年月日	年 月 日
職 名		登録番号	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 内 容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名

資 産 に 関 す る 調 書

令和 年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現金預金		
有価証券		
未収入金		
土地		
建物		
備品		
権利		
その他		
計		
負 債		
借入金		
未払金		
預り金		
前受金		
その他		
計		

備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所 有 者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契 約 日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

商号又は名称

氏 名

備 考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（事務所等）について記入すること。

商号又は名称

代表者氏名

事務所所在地略図



備考

- 1 主要道路及び目標となる建造物を記載すること。
- 2 事務所の位置は朱印して明瞭にすること。
- 3 従たる事務所のある場合は別に略図を添付すること。
- 4 自宅などの住宅の一部を事務所とする場合や、事務所がフロアを独占して使用していないなどの場合は、事務所の間取図などの平面図も追加して添付してください。

供託書の写し

申 立 書

広島県知事 様

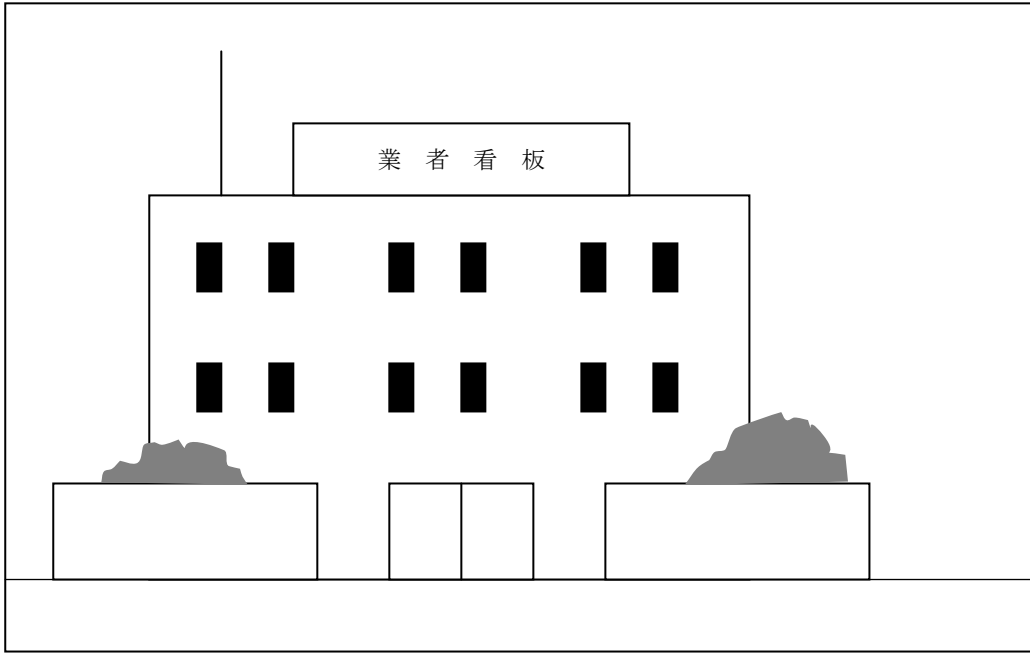
免許証番号

業 者 名

私は、 年 月 日から { 公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会 (広島本部)
公益社団法人不動産保証協会 広島県本部
の社員であることを申立てます。

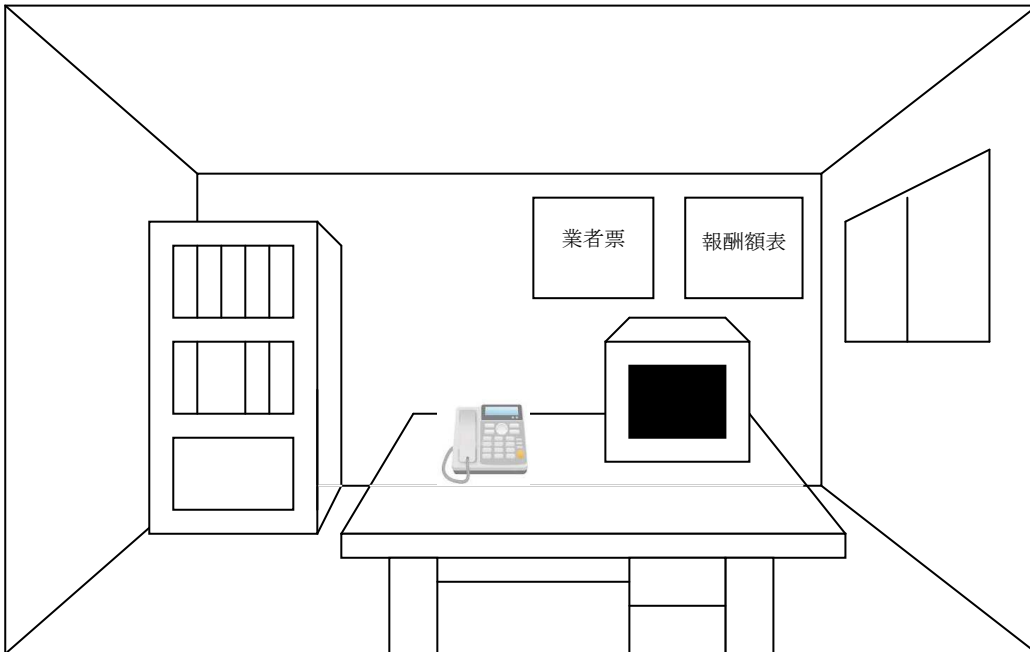
事務所の写真

事務所の外部写真



撮影年月日 令和 年 月 日

事務所の内部写真



撮影年月日 令和 年 月 日